

みえ県議会たより

2011年(平成13年)1月20日 発行/三重県議会 〒514-8570 津市広明町13 ☎059(224)2869 編集/三重県議会事務局

おもな内容

NO. 54

- 三重県議会議長あいさつ2ページ
- 第4回定例会一般質問から3~7ページ
- 可決された意見書7ページ
- ぎかいの窓8ページ



柑橘選果施設 御浜町)

農林水産商工常任委員会視察地

平成12年 第4 回定例会

教育問題、環境問題

……など幅広く 論議



新春を迎えて

三重県議会議長 三好 孝

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には、日頃から県政に対する温かいご理解とご支援を賜り、厚くお礼を申し上げますとともに、21世紀という新しい時代の幕開けを迎えられるにあたりまして、心からお慶びを申し上げます。

さて、21世紀をむかえた今日、我が国は少子・高齢化の進展、価値観やライフスタイルの変化、IT革命と呼ばれる情報通信技術の飛躍的な進歩などにより、社会のシステムは大きく変わろうとしています。

また、地方におきましても長年の懸案でありました地方分権の推進は、昨年4月の地方分権一括法の施行によりまして、いよいよ現実のものとなって歩みはじめたところです。

しかしながら、地方公共団体が地域の実情に沿った施策を自主的、自立的に展開するためには未だ残された課題は多く、財政面での基盤強化と併せて、行政面における一層の分権推進が必要であります。

さらに、地方分権の推進に伴い地方公共団体の自己決定権と自己責任が拡大するなか、議会が自らの判断と責任において、自主的、かつ自立的に活動することが非常に重要になってきています。

このようななか、県議会では、昨年3月に住民と行政の協働のあり方をテーマにした議員提出条例「三重県生活創造圏ビジョン推進条例」を制定いたしました。今後とも住民と行政の協働のあり方が重要であるとの認識のもとに政策立案機能の強化に取り組み、県民の視点に立った議員提出条例の作成等を進めてまいりたい所存です。

どうか、皆様方におかれましても、県民、行政、議会が協力して取り組む県土づくりにご協力を賜りますようお願い申し上げます。新しい世紀が郷土三重にとって、希望あふれる素晴らしいものとなりますとともに、皆様方の益々のご健勝、ご多幸をお祈り申し上げまして、新世紀の年頭のご挨拶といたします。



平成12年第4回定例会は、11月24日から12月21日まで、28日間の日程で開催されました。

今回の定例会では、「三重県立看護大学条例の一部を改正する条例案」など53件の議案と、「平成11年度三重



30日、4日、6日には、各議員からの一般質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。13日、14日、15日には、常任委員会が開催され、議案と請願の審査が行われました。また、行政改革調査、予

算決算、少子・高齢化・男女共同参画特別委員会も開催されました。

最終日の21日には、提案された議案が原案通り可決されました。また、決算については一般会計が不認定、その他11特別会計が認定されました。請願7件については、3件が採択、2件が不採択、2件が継続審査とされた後、意見書1件が可決され、閉会しました。

県歳入歳出決算をはじめ12件の認定議案などについて審議されました。

24日の開会日には、第3回の定例会から継続して審査を行っていた水道事業会計など4事業の企業会計決算が認定された後、知事から上程された議案の提案説明が行われました。

一般質問

教育問題

杉之内 昭二 議員
新政みえ (四日市市選出)

問 近年の社会経済の急激な変化に伴い、雇用慣行も変化してきています。これに対応するため、自主性・創造性をもった人材の育成が必要とされています。また、若年の失業者や不安定な職業に就く若年者が増えており、体験的な活動を重視する教育への転換の必要性ともあ



スーパーマーケットでの就業体験

いまって、中学生や高校生が企業等において就業体験(インターンシップ)を行う事への関心が高まっています。本県の就業体験の実施状況及び今後の推進について所見を伺います。

また、現在、県内には、医療的ケアの必要な児童生徒が、75名ほど在籍しています。保護者の肉体的・精神的負担は大きく、医療的ケアの果たす役割は重要です。しかし、ケア対象者は全体の半数にも達していないのが実状です。全ての養護学校に医療的ケアの整備を推進することについても所見を伺います。



保育園での就業体験

答 昨年度は、県立高等学校24校で就業体験が実施され、また、中学校でも111校が各地域の実情に応じた取組を行っています。今後も関係機関と連携して、就業体験の一層の推進を図っていきます。

また医療的ケアについては、「養護学校メディカル・サポート推進事業」を今後も継続・充実するとともに、この問題は全国的な課題でもあるので国に対し必要な要望も行っていきます。

●その他の質問項目

- ・平成13年度当初予算編成
- ・市町村合併

他

教育問題全般

山本 勝 議員
自由民主党議員団 (桑名市選出)

問 平成12年上半期、少年による凶悪犯罪で検挙された者は、全国で1063人、4年連続1000人を超えて

います。その一因に日本の教育の崩壊があるのではないかと考えます。教育問題については、悪しき慣習や慣行を改める勇気、大きな政策などの提言も必要ですが、小さな事象や事件を取り上げて大きな流れを作ることも大切であり、私は、後者の立場で歪みを解消したいと考えています。その中の一つとして、「白表紙本」が三重県教育委員会が後援している行事に展示された問題についてお聞きします。これをどこで入手されたのか、検定が終わるまで世に出るはならない「白表紙本」が公共の施設内で展示され1000人余りの人が見たという事態について所見を伺います。

答 いわゆる「白表紙本」とは、文部省の教科書検定のために提出された原稿または申請図書で、まだ教科用図書として文部省の承認を得ていないものです。県教育委員会が行っている教科書事務は、検定審査に合格した教科用図書の採択に關してであり、白表紙本については関与するところではありません。

●その他の質問項目

- ・RDF化構想
- ・近鉄北勢線廃止問題

他

桑名ビジネスリサーチパーク

西塚 宗郎 議員
新政みえ (桑名市選出)

問 三重ハイテクプラネット 21構想に基づいた、桑名ビジネスリサーチパークは、平成12年度から研究開発関連施設用地23ヘクタールが供用開始されています。しかし、構想策定時から大きく社会経済情勢が変化したため、企業誘致等は苦戦を強いられています。ハイテクプラネット 21構想の見直しに伴い、ビジネスリサーチパークの中核的施設「桑名リサーチパークセンター(仮称)」についても見直されるとのことですが、早急に結論を出すべきではないでしょうか。



桑名ビジネスリサーチパーク

(財)国際環境技術移転研究センターなどの公的研究機関が立地したことが呼び水となり、北勢地域に企業研究所の立地が進んできた経緯を踏まえ、桑名ビジネスリサーチパークにとって起爆剤となる「リサーチパークセンター」の早急な着手をと考えますが、所見を伺います。

答 桑名リサーチパークセンターは、従来、ソフトウェアに関する研究開発や研究支援機能の集積を目指してきましたが、構想策定から10年近く経過し、見直しが必要と考え、金属・機械、環境関連等の研究機能、研修機能及び交流支援機能を備えた施設として位置づけられないか、検討を進めています。今後も地元産業界の意向も

十分聞きながら議論を深め、前向きに取り組んでいきます。

●その他の質問項目

- ・ 財政問題

救急医療体制の整備

溝口 昭三 議員
自由民主党議員団（津市選出）

問 安全で安心できる都市機能は、県政の重要政策課題です。しかし、県都の救急医療は不十分だと考えます。

津消防署管内では脳卒中、心筋梗塞の救急搬送患者の約80%が民間病院に搬送されていますが、脳外科や心臓外科の専門医師が不足しているのではないのでしょうか。

また、三重大学附属病院には約8%の救急患者が搬送されていますが、他の主要病院の3分の1程度と極めて少なく、組織的、予算的にも救急対応が不十分ではないかなど、問題を感じます。

昨年10月には「津・久居地域救急医療対策協議会」が開催され、脳疾患、心疾患の救急体制について議論されたとのことですが、今後どのように取り組んでいくのか所見を伺います。

答 津・久居地域の脳疾患、心疾患の救急医療体制について、地域の中核病院である三重大学附属病院、国立三重中央病院、榊原温泉病院から積極的に救急患者を受け入れる方針が確認されています。また、脳外科に関しては、テレビ電話による画像診療支援システムの導入についても報告されました。今後もこのように地域で協議できる場を継続し、地域の意向に沿った支援ができるように努力していきます。

●その他の質問項目

- ・ 知事の政治姿勢
- ・ 看護婦確保対策

他

三重県におけるPFIのあるべき姿

藤田 正美 議員
自由民主党議員団（度会郡選出）

問 昨年10月にPFI発祥の地イギリスに視察に行き、PFIが誕生した経緯、理念、その捉え方等について、この目で見ることができました。イギリスは、民営化、アウトソーシングなど業務の民間委託により、行政のスリム化を達成し、さらに民間委託できない業務もPFIを導入し、バリューフォーマネー（一定の支払いに対して最も価値の高いサービスを提供する）という観点による明確な行政と民間の役割分担も行われています。例えば、学校をつくる場合、行政は教師や教科書等を提供するのみで、メンテナンスや施設の構造などほとんどに民間のアイデアやノウハウが生かされ、質の高いサービスが提供されています。

三重県でも紀南交流拠点施設にPFIが用いられていま

すが、もともと行政がノウハウの蓄積を持つ学校教育や病院・福祉などの厚生分野でもPFI手法を活用してみたいと考えますが、所見を伺います。

答 行政改革の一環として、民間部門と公共部門の役割分担を明確にした「公的関与の判断基準」を定め、毎年県の関与について見直しを行っています。

また、昨年より教育、厚生分野に限らず、PFIをより広く適応できるよう導入を検討するシステムを設けるなど全庁的な取組を進めています。今後とも、PFIについて理解をより一層深めながら、積極的にその推進を図っていきます。

●その他の質問項目

- ・ 環境

警察行政の改革

福田 慶一 議員
新政みえ（安芸郡選出）

問 全国的な警察による不祥事の発生等により、警察刷新・改革の流れが起こっています。国家公安委員会及び警察庁は「警察改革要綱」を示し、また警察法の一部も改正され、改善は進みつつあります。県警察も積極的な改善として、情報公開により警察行政の透明性を高めるべきではないのでしょうか。情報公開制度の実施に向けた対応についての所見を伺います。

また、警察における情報公開条例の施行については、国の情報公開法が施行された後とされていますが、そのタイムスケジュールについてもあわせてお聞きします。

答 情報公開の実施に向け、県警本部に「情報公開準備室」を置き、

情報公開制度運用後における県民からの開示請求に対して円滑に対応できるよう、保有文書の整理・分類を推進しているところです。これら準備期間を勘案し平成13年10月より開示請求の受付を開始したいと考えています。しかし、公開する必要性の高い情報等については、準備が整い次第、ホームページ等を通じて、積極的に公表していきます。



三重県警察シンボルマスコット
ミーポくん

●その他の質問項目

- ・ 河芸町内における騒音問題
- ・ 小規模作業所の現状と対策

他

首都機能誘致と高速交通網

吉川 実 議員
自由民主党議員団（上野市選出）

問 首都機能移転については、これまで国会等で議論と手続きが進んできているにも関わらず、国民的な

関心が低く遠い世界の議論のように受け取られている感があります。このような大事業に着手するには国民的な合意形成がもっとも重要と考えますが、三重・畿央地域への新都建設実現に向けての所見を伺います。

また、国の審議会答申では高速交通網の整備が課題とされましたが、その解決のためには、まず既存の道路網・交通網の整備が必要であろうと考えます。特に関西本線と国道422号は、三重・畿央新都建設に際し、域内交通網として、また高速交通網との接続強化のためにも重要な路線です。これらの近代化整備のための事業費に対する三重県をはじめとした地元負担についても併せてお聞きします。



国会周辺のイメージパース

答 首都機能移転は、東京一極集中、キャッチアップ型、中央集権型の今の国のありようを見直し、本当の意味の自己実現が図れるような地域社会を築くためにも、世紀をまたぐ大議論を通じて是非実現を図るべき国家プロジェクトであると考えています。

また、関西本線については、まず沿線市町村等との連携のうえ利用促進に努め、また国道422号については、道路整備10箇年戦略に基づき、着実な整備に努めます。

●その他の質問項目

- ・ 俳句のくにづくり
- ・ 歩道整備と交通安全施設

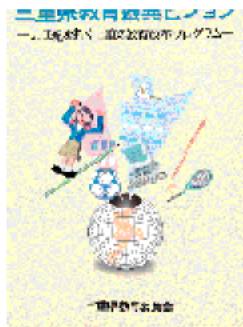
他

三重県教育振興ビジョンの推進

藤田 泰樹 議員
新政みえ (四日市市選出)

問 新学習指導要領に基づく総合的な学習の時間といった新しい学習方法の実践や子供たちの不登校等の問題に対応するために、少人数教育の推進が求められています。当県においては、ティームティーチング(T・T)の拡大等により少人数学級の推進を図るとしていますが、T・T要員は、1校1名も配置されていない状況です。2002年から教育振興ビジョンは第二次推進計画に取り組みますが、少人数教育については法改正を待たず推進すべきと考えますが所見を伺います。

また、教職員の研修もビジョンの推進に欠くことができません。今年度始められた管理職対象の学校マネジメント研修は、実施の趣旨説明がはっきり示されていないなど、疑問の声も聞こえます。これからの研修のあり方についてもあわせて所見を伺います。



答 各学校が創意工夫をこらして多様な指導形態や指導方法を展開していく事を支援する方向で、教職員の配置を行っていきます。また、研修については趣旨内容の説明に努めるとともに、研修の体系化や内容の充実等に努めていきます。

●その他の質問項目

- ・ 首都機能移転推進に果す中部国際空港との交通アクセス

北勢地域の活性化

—四日市港交流拠点づくり

田中 俊行 議員

新政みえ (四日市市選出)

問 毎年、県全体に占める北勢地域からの県税の納入割合と同地域への県予算の配分割合には、大きな格差があります。

北勢の産業集積地からの税収を他地域へ配分する所得再分配の意義は認めますが、地元の不公平感が募っているのも事実です。

長期にわたって景気が低迷している現在、県全体の活性化を図る起爆剤として、経済波及効果の大きい北勢地域への県予算の重点配分も考える時期ではないでしょうか。

その観点から、中部国際空港への海上アクセス基地と一体化し、高い集客機能を持った「四日市港交流拠点」づくりを、県・市・民間の合作で進めることを提言したいと思います。

この構想が明確になれば、併せて海上アクセス事業への民間の参入を促進する効果もあると考えますが知事の所見を伺います。

答 四日市港は、三重ハイテクプラネット21構想の中で重点整備地区の1つと位置づけ、その機能の充実強化を図っております。また、四日市港管理組合では、同港の港湾計画の中で、四日市地区2号地先端部を交流拠点ゾーンと位置づけ、旅客ターミナルや緑地等整備を計画しているところであり、今後も四日市市と十分調整を図りながら進めていきます。

●その他の質問項目

- ・ 人事評価制度
- ・ 児童虐待防止対策

他

集客と交流

中川 正美 議員

自由民主党議員団 (伊勢市選出)

問 中部国際空港への海上アクセスを利活用した伊勢・鳥羽・志摩地域の地域づくりの重要性が高まっています。全国や世界を対象に集客交流の拠点となれる資質を有する伊勢志摩地域がそれぞれの機能を一層磨く努力

とそれに対する広域的な連携が不可欠です。例えば中部国際空港から入って、伊勢志摩から今年オープン予定のユニバーサル・スタジオ・ジャパンを経て、関西国際空港から帰る連携ルートなど、地域がうまくコーディネートしてプランを立てていくべきです。今後取り組まれる集客交流、観光戦略について、具体的なプランやスケジュールを伺います。



おはらい町通り（おかげ横丁）

また、この伊勢志摩地域の玄関口ともいえるまつり博跡地利用について、県と伊勢市が担当者レベルで検討会を設置し検討が行われているとのことですが、その内容いつ頃までに新たな構想ができるのかも伺います。

答 2005年日本国際博覧会開催のインパクトを当県の集客交流に生かすため、昨年度戦略プランを策定しました。そのプラン実現のための計画的段階的取組が必要と考え、来年度には推進体制の整備と共に地域資源のブラッシュアップなどを進めていきます。まつり博跡地につきましては、これまでに策定された県・市の跡地利用計画にとらわれず、幅広い観点から、精力的に検討していきます。

その他の質問項目

- ・社会資本の整備
- ・産業対策

他

環境教育の推進

松田 直久 議員

新政みえ（一志郡選出）

問 持続的発展の可能な社会を築いていくためには、県民一人一人や事業者等が環境への負荷を低減していくように心がけていく必要があります。そのためには全ての県民に対する環境学習の機会が必要であり、その体制整備も重要です。県は、学校教育や地域活動の場での社会教育または生涯教育の一環として、個々のライフステージに応じた環境教育を推進することとしていますが、総合的な環境教育の体制作りは、どのようになっているのでしょうか。また、学習指導要領の改訂に伴い設けられた「総合的な学習の時間」において環境学習が行われることが多く、できるだけ多くの環境情報の提供が必要と考えられますが、どのように考えているのか所見を伺います。

答 昨年度開設された環境学習情報センター等を拠点施設として、あらゆる機会を環境教育・学習の場としてとらえ、今後とも教育委員会、市町村、NPO等の連携を密にし総合的な環境教育や学習の体制作りを図っていきます。

また、環境問題への先進的な取組や「総合的な学習の時間」の活用事例をとりまとめ、各学校へ配布したり、県総合教育センターのホームページ等へ掲載するなどして、県内各学校における環境教育の一層の推進を図るための情報提供に努めます。

その他の質問項目

- ・科学技術の振興
- ・みえ・スカイフェスタ2000の総括

米作りの問題

辻本 正 議員

新政みえ（度会郡選出）

問 農業基本法が38年ぶりに改正され、農業の多面的な役割が強調されています。その中で作る自由・売る自由が認められながらも、一律に課せられる生産調整という減反政策は行われたままです。減反は、平地も山間部も関係なく、耕作面積、反当たり収量の多少、専業か兼業かの違いも考慮されていません。

地域の特徴ある作物の振興や農業後継者育成等といった総合的な施策を進め、希望と夢のもてる米作りができるようにすべきだと考えますが所見を伺います。



水稻の収穫

答 政府米の在庫調整と米価格安定を図るために、生産調整の着実な実施に対しご理解をお願いしています。平坦地域では、水田の高度利用の推進、後継者・担い手への土地利用の集積など儲かる農業の推進を目指し、中山間地域では、直接支払制度等を活用しながら農林地の持つ多面的機能の発揮に努めてまいります。また、「地産地消」運動を積極的に展開し、地域農産物の需要拡大と農業への理解を深めていきます。

その他の質問項目

- ・知事の県政に対する考え方
- ・危機管理

他

ゆきすぎた同和行政・教育の 終結を求めて

真弓 俊郎 議員
日本共産党議員団（津市選出）

問 県の人権施策の目標として「2010年差別を許さない社会が実現している」と定められていますが、今までの長きにわたる同和対策事業の成果と課題についての検証・総括しているのでしょうか。なかでも、同和奨学金は、制度が貸与となった以降、高校・大学等の貸付総額は約百億円になりますが、返還されたことはありません。文部大臣へは県費による返還が報告されており、

実際は貸与ではなく給付だと感じます。このことについて所見をお聞きます。

答 同和問題の解決は国民的課題であり、当県でも同和対策事業に積極的に取り組んだ結果、生活環境の改善など相当の成果が見られる一方、残された課題もあり、現在、全庁的に今後の同和行政のあり方を検討しています。また、進学奨励金制度は、経済的な理由等により進学が困難な者に対する制度であり、子供たちの進路保証をし同和問題の解決を図っていく観点から免除措置を講じています。

●その他の質問項目

・福祉・医療の充実をめざして

採択された請願

○身体障害者・高齢者に対するゴルフ場利用税軽減措置について

ゴルフは、身体障害者にとっては身体機能の回復および低下防止に寄与し、高齢者にとっては生涯スポーツとして心身の健康管理に大きく寄与しており、身体障害者、高齢者のゴルフ愛好家は年々増加している。

また、他府県の半数以上においては、既に身体障害者、高齢者に対するゴルフ場利用税の軽減措置が実施されている。

よって、三重県においても、身体障害者、高齢者の健康および福祉の増進のために、平成13年度から身体障害者、高齢者に対するゴルフ場利用税を2分の1に軽減することを請願する。

○三重県立高等学校への芸術科の設置について

来るべき21世紀は人間にとって、真に豊かな心の至福の時代へと進まねばならない。三重県教育振興ビジョンにも、「芸術文化における専門学科」の充実が盛り込まれている。

全国でも芸術科（音楽又は美術）を持たない県は数えるほどであり、愛知・岐阜・静岡とも4～6校に芸術科が設置されている。一方、三重県では三重高等学校の音楽科が平成10年度から募集を停止している。

若手の芸術系教育者・地域リーダーの育成と世界を舞台に活躍する人材輩出のため、既存の豊富な施設や人材を活用する新しいタイプの「芸術科（1学級）」（音楽・美術・書道の各専攻を併設）を県立高校に平成14年度設置されるよう要望する。

可決された意見書

「地震防災対策特別措置法」の改正に関する意見書

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ制定された「地震防災対策特別措置法」に基づき、三重県は地震防災緊急事業5箇年計画を定め、各市町村において地震防災対策を鋭意講じてきた。

しかしながら、厳しい財政状況のもと、現行計画の

進捗率が低い状況にある。東南海地震などの発生が危惧される三重県においては、なお一層、地震防災対策の充実・強化を図る必要がある。

よって、国におかれましては、「地震防災対策特別措置法」に基づく地震防災緊急事業の拡充・強化を図るとともに、同法に基づく国の負担又は補助の特例措置を次期の地震防災緊急事業5箇年計画にも適用するよう同法の改正を強く要望する。

※なお、同じ趣旨の請願が採択されています。

三重県議会ホームページ のご案内

県議会の役割、県議会議員名簿、月間予定などを掲載したホームページを開設しています。

また、平成12年5月号以降の「みえ県議会だより」も掲載しています。是非、ご覧ください。



<http://www.pref.mie.jp/GIKAIS/kengi/gikai.htm>

● アメリカ合衆国海外視察報告 ●

県議会米国調査団（岩名秀樹、西場信行、島本暢夫、森本繁史、亀井利克）は平成12年8月2日から12日まで11日間の日程でアメリカ合衆国を訪問、NPO（民間非営利法人）とIT（情報技術）をテーマに調査を行いました。いずれも21世紀の地域社会づくりや県政推進の根幹に関わる重要課題であり、先進国をつぶさに調査したことで県政への貴重な示唆を得ました。

NPOと行政の協働について

合衆国では政府と住民の協力による地域づくりが積極的に進められており、さまざまなNPO活動がそれを支えています。NPOは、住民にとっては自分たちの意見や意志を政策に反映させる機関であり、政府にとっては政策を実現させる機関であると明確に位置づけられています。

わが県においても、官と民との真の「協働」を確立するためには、民間サポートセンターなどNPOを支援するシステムを確立することが不可欠であることから、センター設立へ向けて働きかけを始めました。また合衆国には、NPOの手で運営される学校や子供博物館があり、実践や体験、奉仕に主眼を置いたその運営方針からは、県教育に取り入れるべき

点が多く得られました。

ITの集積と活用について

世界のIT産業をリードするシリコンバレーのデータセンターの調査では、県が次世代の情報拠点づくりを進める志摩サイバーベース・プロジェクトにおいて、データセンターの立ち上げを中心とした情報インフラの整備が早急に必要であることがわかり、具体的施策の要請を進めています。

行政サービスにインターネットを活用している市役所も見学し、自宅でサービスが受けられる利便性を実感しましたが、インターネットによる行政サービスが既存の公共施設などで受けられる態勢づくりも望まれます。



米国調査団
岩名秀樹
西場信行
島本暢夫
森本繁史
亀井利克

きかしの窓

◆自治功労者表彰

11月24日の本会議で、在職25年以上、20年以上及び10年以上の自治功労者として、全国都道府県議会議長会から表彰された次の議員に対し表彰状が伝達されました。

在職25年以上 大平 誠 議員
在職20年以上 森川 義久 議員
萩原 量吉 議員
在職10年以上 金森 正 議員



◆議会に対する政策提案の受付

議会に対する県民からの政策提案を随時受け付けています。ご提案をお待ちしています。

○提案内容

県民の視点に立った県政に関する 具体的かつ建設的な施策の提案とします。また、現状、問題点、改善策、見込まれる効果等を記載してください。

○注意事項

提案年月日、氏名、性別、年齢、住所、電話番号、(お持ちであれば)Eメールアドレス、表題を明記してください。

○受付及び問い合わせ窓口

〒514-8570 津市広明町13
県議会事務局議事課 TEL059(224)2869
FAX059(229)1931
E-mail (gikais@pref.mie.jp)

◆県議会傍聴のご案内

県議会の審議の様子を間近でご覧になりませんか。本会議、委員会の傍聴ができます。

みえ県議会だよりでは次回定例会の予定を、ポスター(県施設や市町村に掲示)や議会ホームページでは委員会も含めた毎月の予定をお知らせしています。開催日を確認のうえ、県議会までお越しください。

◆平成13年第1回定例会の予定

2月 19日	開会 議案上程 知事提案説明	8日	一般質問
26日	代表質問	12日	一般質問
28日	一般質問	14日	生活振興・健康福祉 環境常任委員会
3月 2日	一般質問	15日	農林水産商工・県土整 備企業常任委員会
6日	一般質問	16日	教育警察・総務企画 常任委員会
7日	追加議案上程 知事提案説明	22日	委員長報告 採決 閉会

詳細は県議会事務局(059-224-2869)までお問い合わせ下さい。

表紙の写真の説明

柑橋選果施設(御浜町)

平成11年9月に竣工した三重南紀農業協同組合統一柑橋選果場は、地域農業基盤確立農業構造改善事業などの補助を受け、作られた施設です。

年間18,000トンを超える選果能力を有し、カラーカメラ、光センサーによる選果精度のレベルアップを実現しました。